

令和5年度

組織改正・人事異動

令和5年5月12日

福井県

組織改正・人事異動の5つのポイント

1 成長する未来を拓くゼロカーボンふくいの推進

- ・「エネルギー環境部」および「エネルギー課」の新設

2 防災先進県ふくいの確立

- ・災害対応の司令塔となる「危機管理監」の設置、「防災安全部」の新設

3 新幹線新時代を次のステージへ

- ・「未来創造部」、「新幹線・交通まちづくり局」、「新幹線政策連携室」の新設

4 女性活躍の推進

- ・女性活躍推進の司令塔となる「女性活躍課」を新設
- ・知事部局の女性管理職は過去最多の101人（割合は過去最高の21.0%）

5 若手職員のチャレンジ応援

- ・新たに3人の若手を課長相当職のディレクターに登用

1 成長する未来を拓く、ゼロカーボンふくいの推進①



○GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

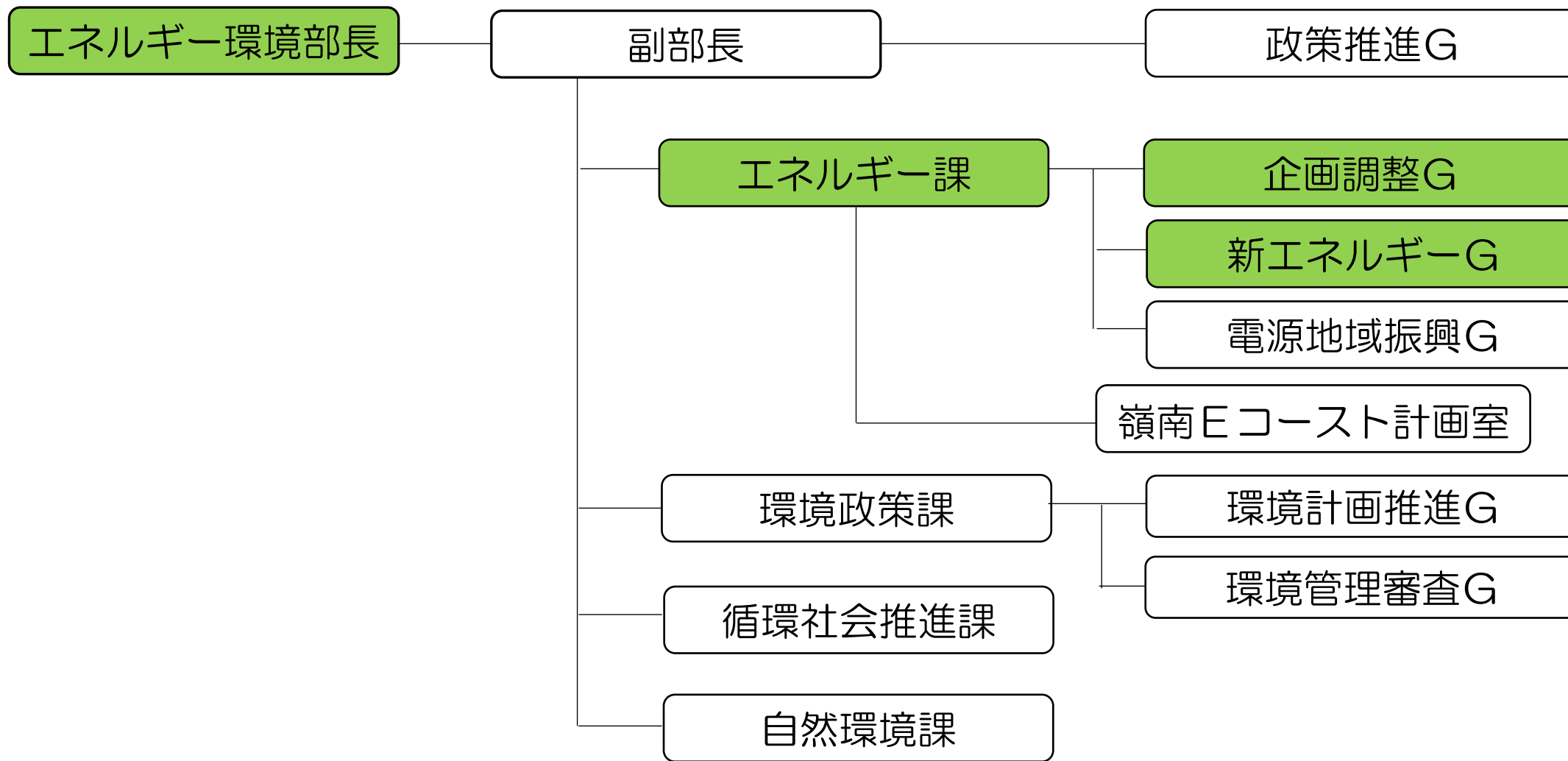
- ・ 安全環境部を再編して『**エネルギー環境部**』を新設し、ゼロカーボン社会の実現に向けて、再エネ・省エネや環境対策、地域共生に関する施策を一体的かつ強力に推進

○様々なエネルギーの利活用を拡大

- ・ 『**エネルギー環境部**』に、地域戦略部から『**電源地域振興課**』を移管するとともに、『**環境政策課**』の再エネ・省エネ業務を集約して『**エネルギー課**』に再編し、様々なエネルギーの導入・利活用や嶺南Eコースト計画を着実に推進

1 成長する未来を拓く、ゼロカーボンふくいの推進②

【エネルギー環境部の組織の一部】



2 防災先進県ふくいの確立①



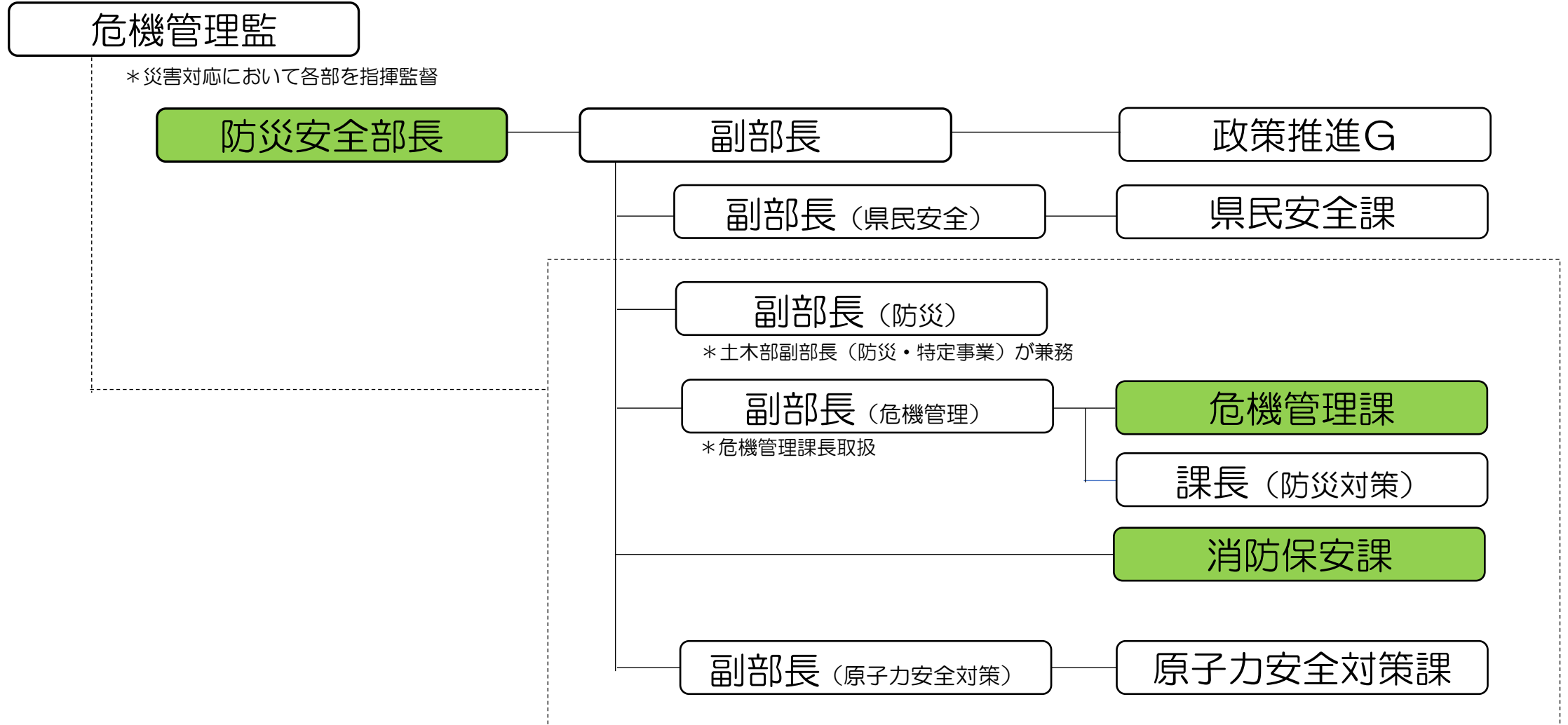
○防災対策・危機管理を迅速化

- ・ 安全環境部の『危機対策監』を知事直轄の『**危機管理監**』とし、災害時に各部を指揮監督する権限を付与することにより、有事対応を迅速化
- ・ 防災対策・危機管理に特化した体制強化を図るため、県民安全、危機管理、消防、原子力安全を所管する『**防災安全部**』を新設
- ・ 『危機対策・防災課』を防災対策・危機管理の総合調整を行う『**危機管理課**』と、消防行政を担う『**消防保安課**』に再編し、災害時の機動力を向上させるとともに、市町消防との連携を強化

2 防災先進県ふくいの確立②



【防災安全部の組織】



* 破線内は、危機管理監の所掌範囲

○政策の企画・連携機能を強化

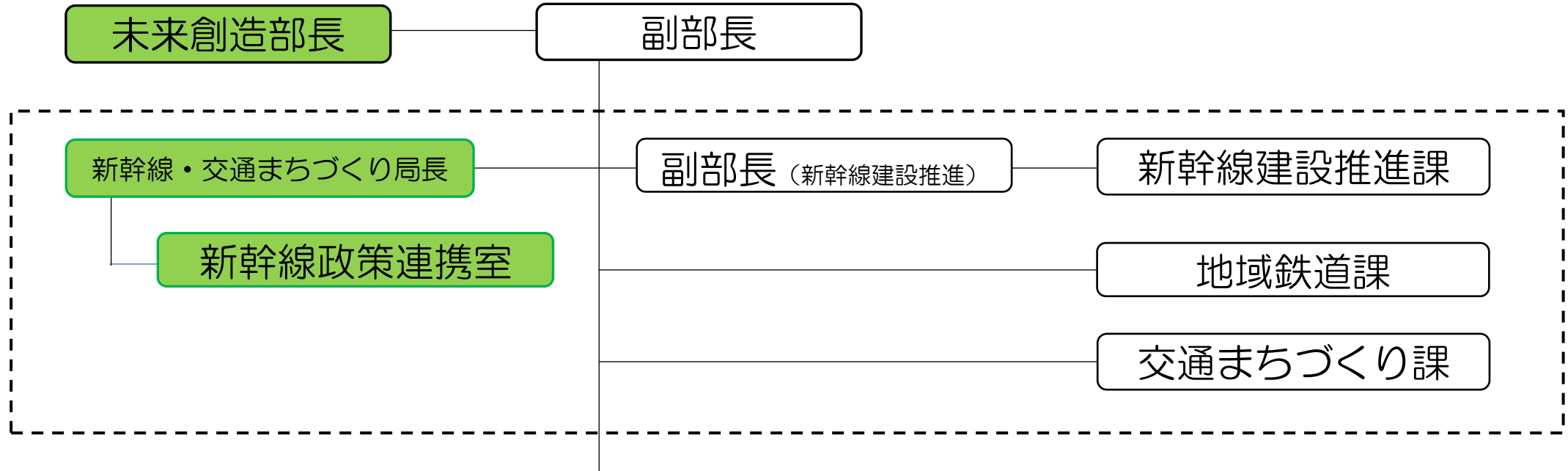
- ・ 部局横断的な政策の企画連携機能を強化するため、『地域戦略部』を『**未来創造部**』へ改組し、地域振興を担う『市町協働課』と『電源地域振興課』を、それぞれ『総務部』と『エネルギー環境部』へ移管。あわせて、新幹線や女性活躍、ブランド戦略などの推進体制を強化

○開業後を見据えた交通まちづくりの推進

- ・ 新幹線の開業後を見据えた交通・まちづくり政策を一体的に推進するため、『**未来創造部**』に『**新幹線・交通まちづくり局**』を新設し、局内に『**新幹線政策連携室**』を設置して、関係部局や市町の施策全体について企画連携機能を強化

3 新幹線新時代を次のステージへ②

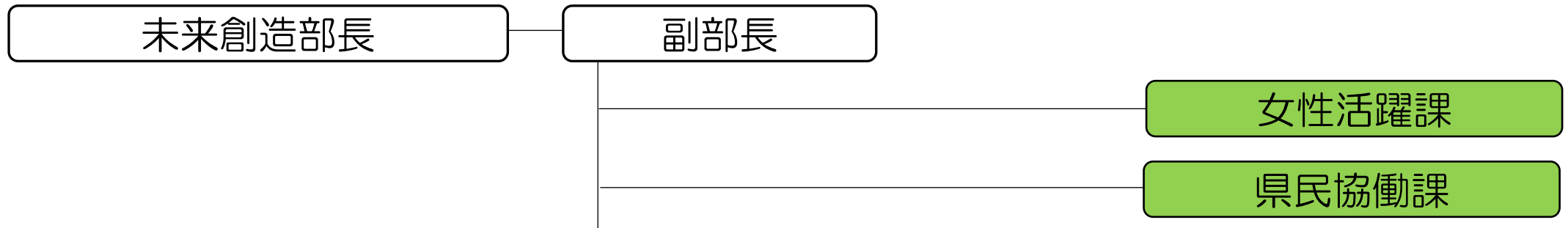
【未来創造部の組織の一部】



○女性活躍を徹底応援

- ・女性がイキイキと、社会で活躍できる環境づくりを一層推進するため、『県民活躍課』を『**女性活躍課**』と『**県民協働課**』に再編し、県内企業等における女性の活躍やキャリアアップを徹底応援
- ・働き方改革や子育て支援など、関連施策の連携を強化し、県内の女性活躍を総合的に推進するため、部局横断の「ふくい女性活躍推進チーム」を設置

【未来創造部の組織の一部】



4 女性活躍の推進②



○女性管理職 過去最多 101人 (これまでの最多：令和4年度 89人)

- ・女性管理職割合は、**過去最高の21.0%** (これまでの最高：令和4年度 18.9%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
女性の管理職職員数 (うち管理職昇任者数)	62人 (12人)	69人 (11人)	78人 (15人)	89人 (16人)	101人 (15人)
管理職全体に占める割合	14.7%	15.9%	17.4%	18.9%	21.0%

○女性課長補佐・グループリーダー相当職の登用拡大

- ・女性課長補佐・グループリーダー相当職の人数は、**過去最多の184人**。
ポストに占める割合も、**過去最高の33.4%**

(これまでの最高：令和3年度 25.8%)

5 若手職員のチャレンジ応援①

○課長相当職である「ディレクター」に若手3名を抜擢

- ・新たに30代後半から40代前半の若手3名をディレクターに抜擢し、未来創造部に「**幸福実感ディレクター**」と「**SDGsディレクター**」、交流文化部に「**歴史魅力向上ディレクター**」として配置
- ・ディレクターを**各部直轄の職員**とし、所属の枠を超えて活躍できる環境を整備

ディレクター名	業務内容
幸福実感ディレクター	幸福度日本一のふくいブランドを戦略的に発信する司令塔として、幸福度ランキングの指標分析に基づく新たな政策や産学官連携事業を企画立案
SDGsディレクター	SDGsで県民×企業×行政の協働を作り出す司令塔として、若手や地域おこし協力隊と共に、社会課題の解決につながるコラボ事業等を企画立案
歴史魅力向上ディレクター	県内外の有識者とネットワークを築き、福井の歴史の魅力を向上させるとともに、全国にその価値を発信し、メディアとのタイアップ事業等を創出

5 若手職員のチャレンジ応援②

○管理職、グループリーダーへの若手の積極登用

- ・本庁参事に、最年少となる46歳の職員2人を登用（人事課、DX推進課）
- ・マラソンやGXなど、若手の力が活きる所属において、40歳未満の企画主査8人（38歳：5人、39歳：3人）を本庁グループリーダーとして配置

○職員の自主性と意欲を高める人事

- ・管理職も含め、チャレンジ制度（庁内公募）に応募した職員の66.7%を、希望する主要ポストやプロジェクト担当に配置
（女性活躍課、県民協働課、新幹線開業課、経営改革課、国際経済課等）
- ・異動希望を可能な限り考慮し、33.2%の職員を希望所属に配置
（令和4年度：32.8%、対象は管理職以外の一般事務）

○フリーアドレスの拡大

- ・ 令和5年度までに**6部28所属（37%）**で導入
＜令和5年度の導入予定（4部17所属）＞

（ 総務部財政課（本庁6階）、産業労働部（本庁4階）
エネルギー環境部（本庁10階）、土木部（本庁9階） ）

⇒ 当面、令和7年度までに**本庁の75%まで拡大**

○徹底したペーパーレス

- ・ 令和4年度下半期において、本庁所属の紙の使用量を**50.2%削減**（平成30年度同期比）

⇒ 令和5年度の目標：全所属で**50%以上削減**



フリーアドレスを導入した交流文化部



ペーパーレス会議の開催

○多様な働き方を選択できる職場づくり

- 男性職員の育児休業取得率は**70.3%**と過去最高
⇒ 令和5年度の目標：**100%**

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
育児休業の取得率	4.9% (5/103人)	33.3% (41/123人)	52.0% (53/102人)	70.3% (64/91人)
取得者のうち育児休業が 1か月以上の割合	0.0% (0/103人)	34.1% (14/41人)	30.1% (16/53人)	50.0% (32/64人)
育児に伴う1か月以上の 休暇・休業	—	28.4% (35/123人)	93.1% (95/102人)	93.4% (85/91人)

- 毎月30%以上の職員がテレワークを行うなど、柔軟な働き方が定着。フレックスタイム制の本格導入や、快適な服装で勤務する「福井県庁スマートスタイル」開始など、働きやすい職場づくりを一層推進

その他の組織改正

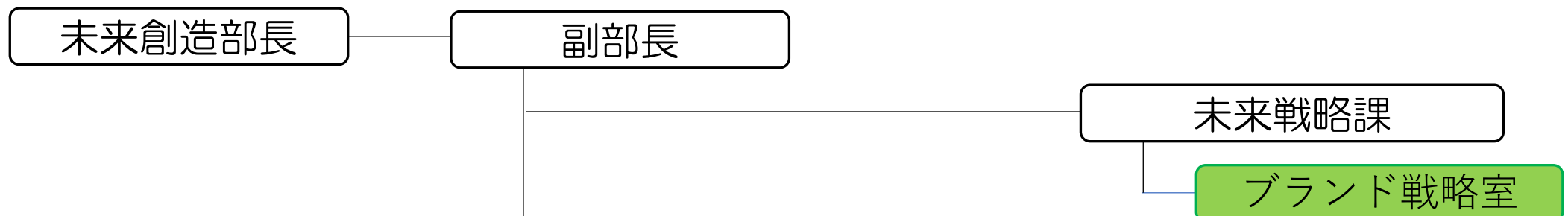
◇ 新たな政策の推進体制（未来創造部）



○ふくいブランドの戦略的な推進

- ・ 本県の幸福度や県全体のブランドを戦略的に高める政策を企画・実行するため、未来戦略課に『**ブランド戦略室**』を設置（室長ほか2名を配置）
※ブランド戦略の移管に伴い、『ブランド課』を『**魅力創造課**』に改称
- ・ 新たに未来創造部に配置する『**幸福実感ディレクター**』や、『**SDGsディレクター**』と連携し、ウェルビーイング施策など、本県の幸福度向上に向けた新規事業や、ふくいブランドの新たな戦略を策定、総括

【未来創造部の組織の一部】



◇ 新たな政策の推進体制（未来創造部）



○全庁的なDXの推進体制を強化

- ・ デジタル技術の幅広い社会実装やアナログ規制の見直し、生成AIをはじめとする最新技術の有効利用策の検討など、より一層DXを加速させるため、**各部にDX推進の企画調整担当を配置**し、全庁的な推進体制を強化
- ・ 都市部におけるデジタル人材の開拓やIT企業等との連携創出の強化に加え、**リモートワークを基本とする場所にとらわれない新しい働き方を実践**するため、『**DX推進監**』が、福井と東京の両地域を拠点として、県のDX施策を牽引

◇ 新たな政策の推進体制（産業労働部）



○ふくいNEW経済ビジョンの推進

- ・ 新たな産業政策の方向性を示す「ふくいNEW経済ビジョン」の4つの重点戦略に応じて産業労働部の体制を見直すとともに、部内の本庁所属をフリーアドレス化し、分野横断的な政策課題に柔軟に対応

【戦略Ⅰ】人に投資し人を大切にする経済・社会の推進

- ・ 賃上げやリスキリング、副業人材の活用など、県内企業の「人への投資」を促進するため、『労働政策課』に『産業人材室』を新設

（人に着目した施策を推進する観点から、『雇用対策グループ』と『労働環境グループ』を、『就業支援グループ』と『働き方改革グループ』に改組）

◇ 新たな政策の推進体制（産業労働部）



【戦略Ⅱ】 成長に向けた経営改革の推進

- ・ 新事業展開やDX活用など、ビジネスモデルの変革等を通じた企業成長の促進に向けて、『創業・経営課』を『**経営改革課**』に改称
（併せて『創業・ITグループ』を『**創業・ベンチャー支援グループ**』と『**産業DXグループ**』に改組）

【戦略Ⅲ】 付加価値づくりの強化

- ・ 伝統工芸を含む県産品の販売力向上や、観光産業との連携強化による新たな販路開拓を進めるため、『産業政策課』を『**商業・市場開拓課**』に改組し、『産業技術課』から『**伝統工芸室**』を移管

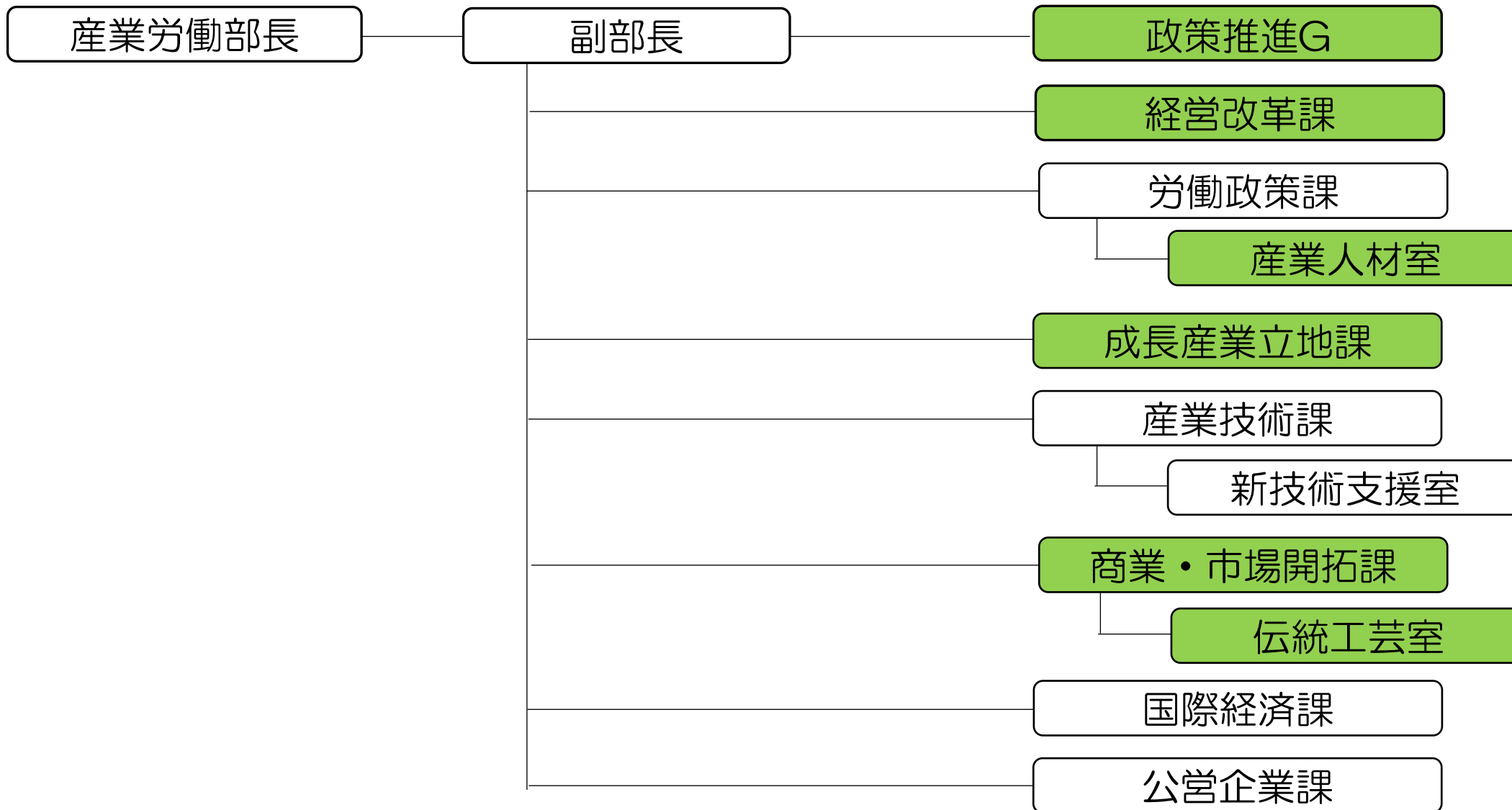
【戦略Ⅳ】 交流・地方分散による経済循環の拡大

- ・ 新幹線開業効果を最大限に活用し、県外からの企業誘致に加え、成長産業への県内投資を積極的に呼び込むため、『企業誘致課』を『**成長産業立地課**』に改称

◇ 新たな政策の推進体制（産業労働部）



【産業労働部の組織の一部】



◇ 新たな政策の推進体制（健康福祉部）



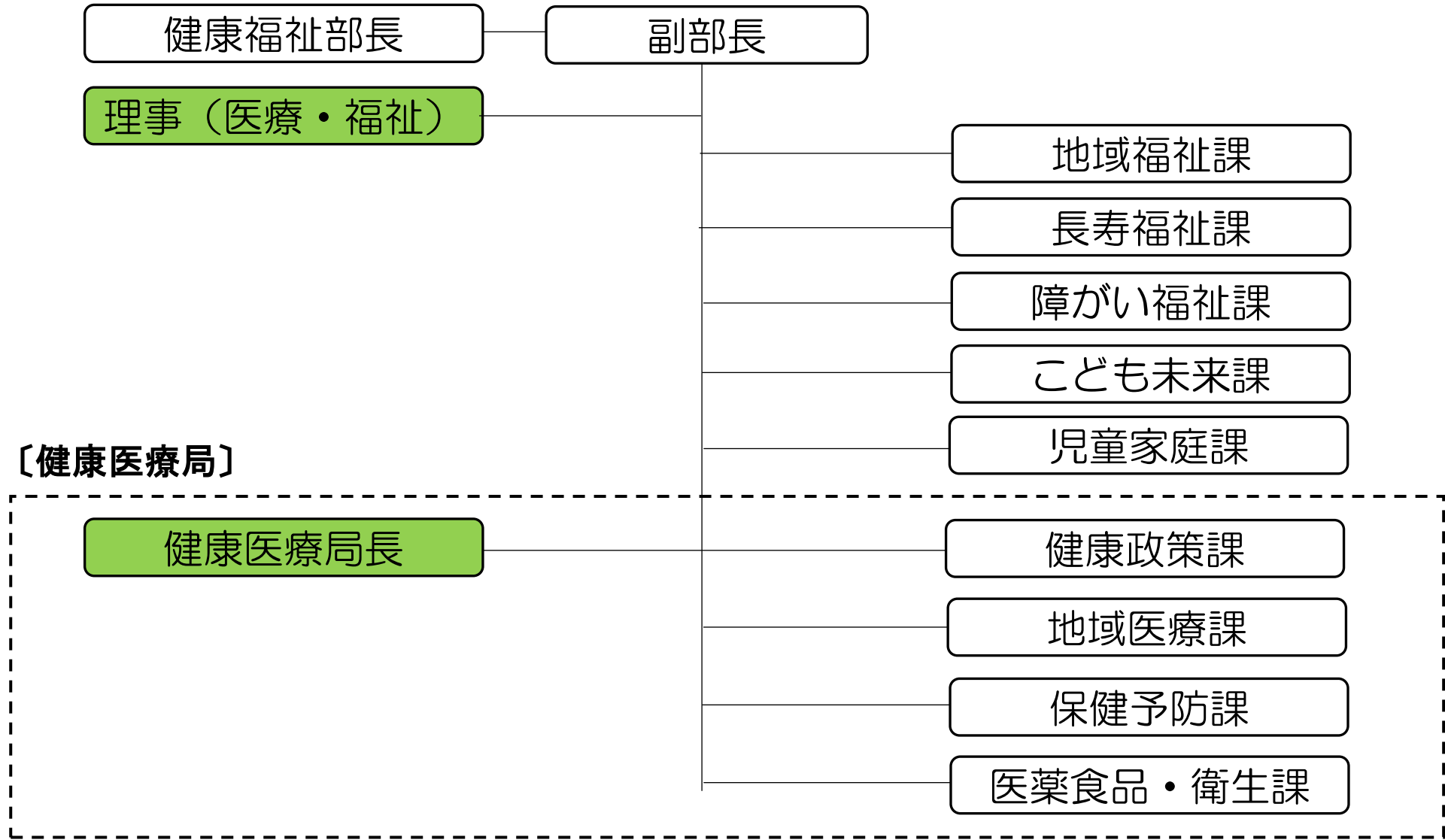
○福祉と医療・健康政策の連携強化

- ・ 医師の知見を活かし、次世代包括ケアシステムの全県展開など、安心して暮らせる「医療と福祉の融合」を推進するため、医師の部長級ポストである『**理事（医療・福祉）**』を設置
（感染症対策監を兼務し、新型コロナ対策の総括や新たな感染症発生時の指揮命令等も所管）
- ・ 健康・医療・感染症対策等の政策連携を強化し、一体的に推進するため、『健康政策課』、『地域医療課』、『保健予防課』、『医薬食品・衛生課』を所管する『**健康医療局**』を新設

◇ 新たな政策の推進体制（健康福祉部）



【健康福祉部の組織】



◇ 今後の感染症対策への対応（健康福祉部）



○新型コロナを含む感染症全般に対応できる体制づくり

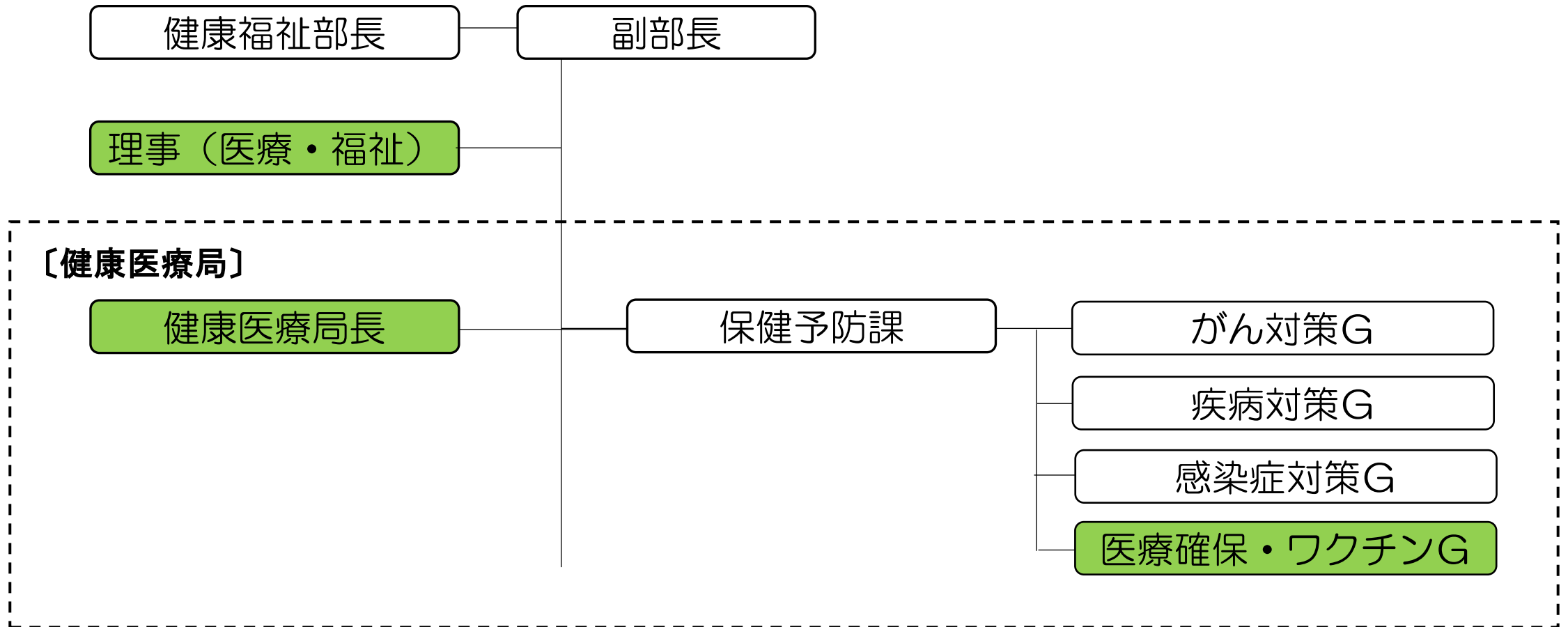
- 『新型コロナウイルス感染拡大防止対策チーム』の業務と必要人員を、『保健予防課』に継承し、5類移行後も万全の体制を継続

	令和4年度	令和5年度	備考
健康医療政策監(兼 感染症対策監)	専任 1	専任 1	健康医療局長へ移行 (感染症対策監は理事(医療・福祉)が兼務)
副部長 (感染拡大防止)	専任 1	専任 1	
課長 (感染拡大防止、感染症対策)	専任 2	— (▲ 2)	廃止
総務・広報班 感染拡大防止対策班 医療確保班 ワクチン接種対策班	専任 29 兼務 4	専任 17 (専任▲ 12) (兼務▲ 4)	保健予防課へ移行 ・ 参事 (感染症対策) 1名 ・ 感染症対策G 8名 ・ (新)医療確保・ワクチンG 8名
医療物資供給確保班 保健所支援班 特措法対策班 学校・施設対策班 (学校・施設関係課長)	兼務 22	(兼務▲ 22)	廃止
計	専任 33, 兼務 26	専任 19(▲ 14)	

◇ 今後の感染症対策への対応（健康福祉部）



【健康福祉部の組織の一部】



※コロナチームの業務は、感染症対策Gと医療確保・ワクチンGに移行

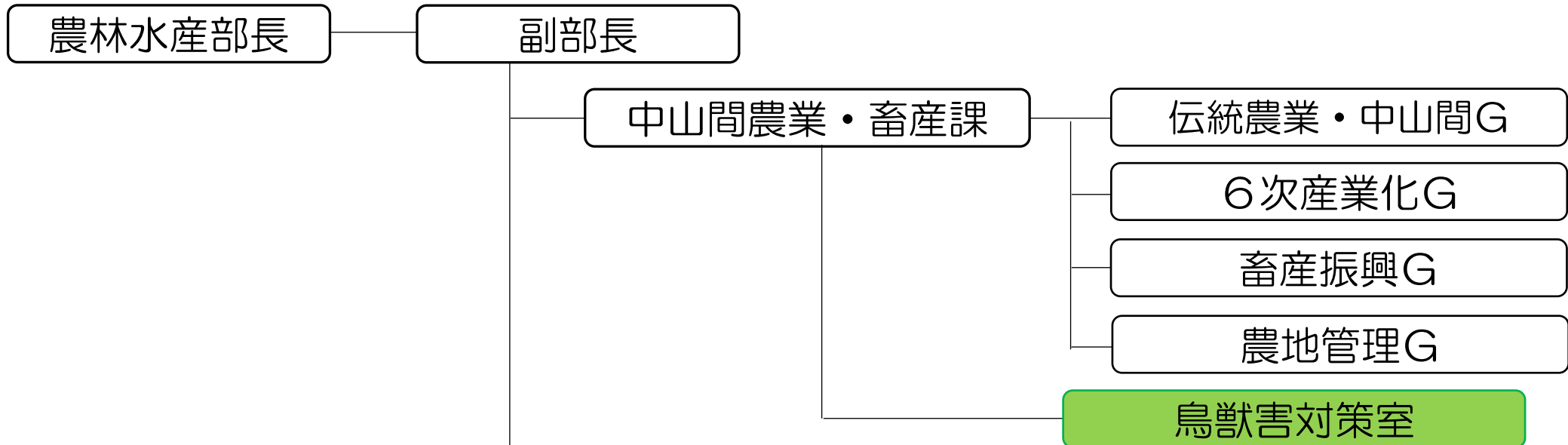
◇ 新たな政策の推進体制（農林水産部）



○鳥獣害対策の強化

- ・ 全県的に鳥獣害が拡大する中、現場の指導体制や専門人材の育成を強化するため、『中山間農業・畜産課』の鳥獣害対策グループを『鳥獣害対策室』に改組し、嶺北と嶺南の結節点である丹南農林総合事務所に設置

【農林水産部の組織の一部】



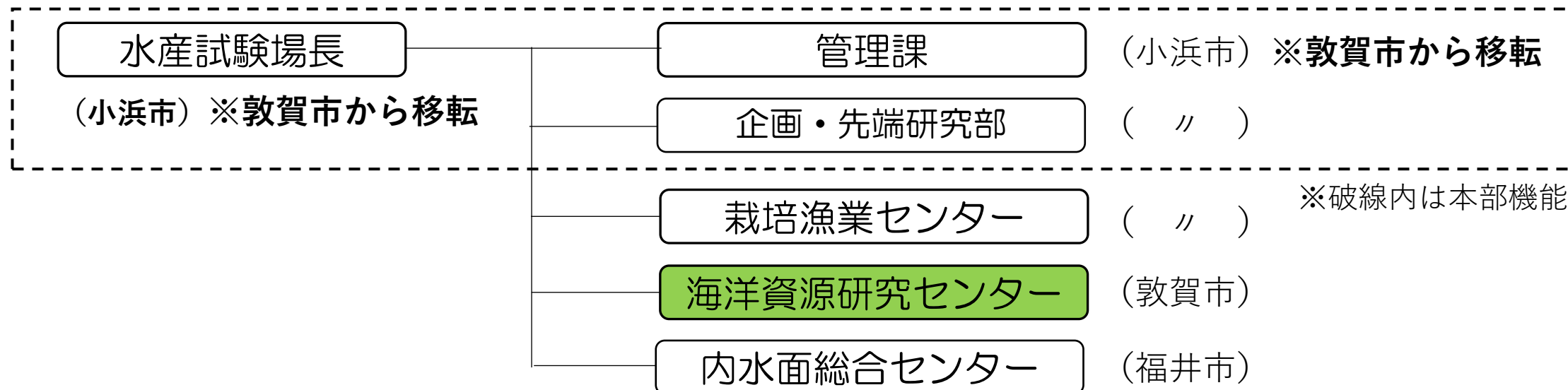
◇ 新たな政策の推進体制（農林水産部）



○水産試験場の本部を小浜市に移転

- 『水産試験場（敦賀市）』の本部を、小浜市の水産学術産業拠点「**かつみ水産ベース**」に移転し、研究機能を強化するとともに、敦賀市の施設を資源管理に特化した『**海洋資源研究センター**』に改組

【水産試験場の組織】



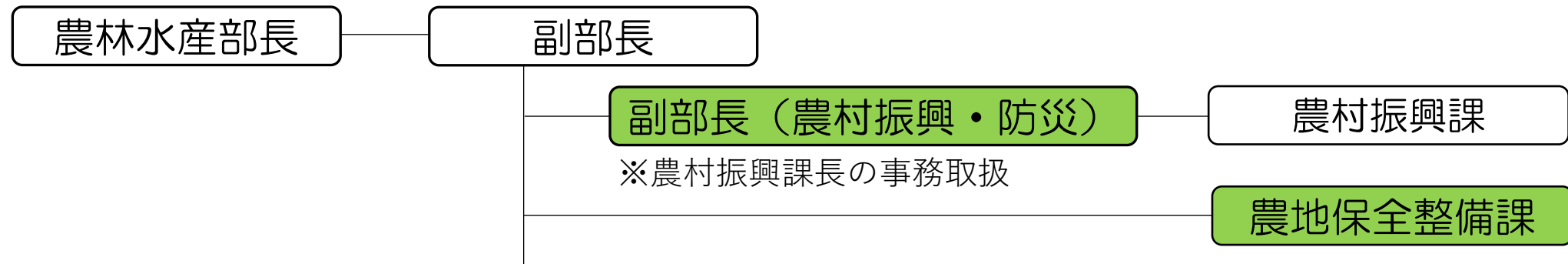
◇ 新たな政策の推進体制（農林水産部）



○農林水産業を守る防災体制を強化

- ・農林水産部の防災責任者として『**副部長（農村振興・防災）**』を新設し、大規模災害発生時における農林水産業の災害対応を強化
- ・農村振興課の課内室である農地保全活用室を『**農地保全整備課**』に格上げし、災害時における初動対応や農地・農業用施設の復旧をスピードアップ

【農林水産部の組織の一部】



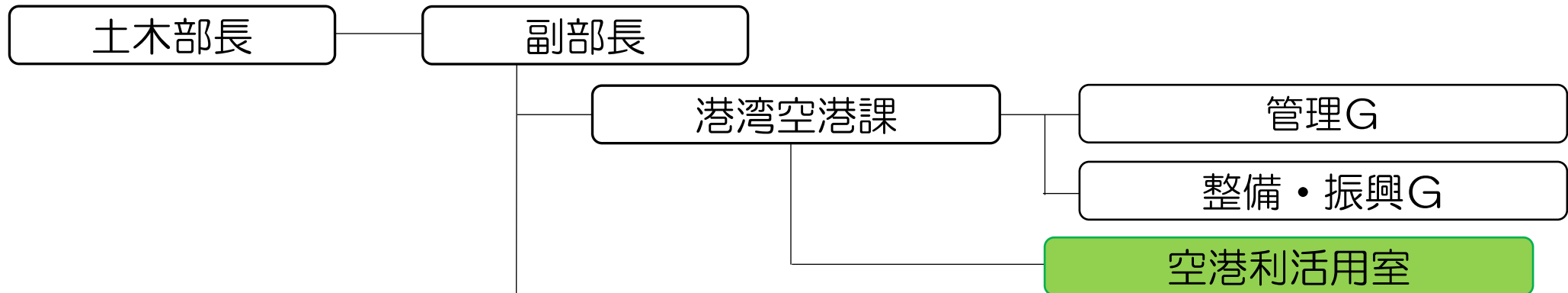
◇ 新たな政策の推進体制（土木部）



○福井空港の利活用促進に向けた体制強化

- 福井空港の機能を強化し、市町と連携して生活・医療・防災・産業・観光など様々な分野での利活用を進めるため、『港湾空港課』に『**空港利活用室**』を新設し、課長級の「**空港利活用室長**」を配置
- 新たな取組方針に基づき、観光・ビジネス利用の促進や新空港ビルの構想づくりを強力に実行するため、「**福井空港機能強化等タスクフォース**」の体制を強化（【R4】9所属22名（管理職7名）⇒【R5】14所属37名（管理職21名））

【土木部の組織の一部】



◇ 人事異動の概要

○異動規模（令和5年4月異動分を含む）

- ・ **異動者総数は、979人**（過去10年間で2番目。最多は令和元年度の1,111人）
- ・ **異動者割合は、34.1%**（過去10年間で4番目。最多は令和元年度の40.8%）

○幹部人事

- ・ **組織改正に伴う新設ポストに、意欲と能力を備えた昇任者を抜擢**

防災安全部長（56歳、部長級）

エネルギー環境部長（56歳、部長級）

新幹線・交通まちづくり局長（54歳、部長級）

女性活躍課長（51歳、課長級）

新幹線政策連携室長（50歳、課長級）

◇ 市町への技術職員派遣

○市町の要請に応じ、市町において確保が困難な技術職員の派遣を **5名増員**
 (計21名：土木15、農業土木4、建築1、林学1)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
幹部	7人	7人	7人	7人	8人
中堅	—	4人 敦賀市、南越前町、 おおい町、高浜町	8人 敦賀市、南越前町、 おおい町、高浜町、 坂井市、永平寺町、 池田町、美浜町	9人 坂井市、永平寺町、 池田町、美浜町、 小浜市、大野市、 勝山市、あわら市、 越前町	13人 小浜市、大野市、 勝山市、あわら市、 越前町、坂井市、 池田町、敦賀市、 越前市、南越前町、 高浜町、おおい町
計	7人	11人	15人	16人	21人